

平成 19年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 9日

上場会社名
コード番号 9101

日本郵船株式会社

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮原 耕 治
問合せ先 IRグループ長 磯田 裕 治 TEL (03) 3284 - 5986
広報グループ長 永井 圭 造 TEL (03) 3284 - 5058

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,053,643	17.1	47,133	△ 41.5	48,908	△ 38.3
17年9月中間期	899,516	17.1	80,529	10.8	79,237	12.7
18年3月期	1,929,302		140,481		140,451	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	29,550	△ 38.9	24.10	-
17年9月中間期	48,399	62.6	39.65	-
18年3月期	92,058		75.04	-

- (注)①持分法投資損益 18年9月中間期 1,607百万円 17年9月中間期 △856百万円 18年3月期 1,868百万円
②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 1,226,376,455株 17年9月中間期 1,220,787,928株 18年3月期 1,220,671,067株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
⑤潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,983,557	643,411	30.4	490.85
17年9月中間期	1,719,283	489,751	28.5	401.21
18年3月期	1,877,440	575,366	30.6	471.05

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 1,228,682,330株 17年9月中間期 1,220,677,752株 18年3月期 1,220,463,107株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	30,891	△ 114,047	86,654	83,496
17年9月中間期	57,443	△ 92,098	41,450	73,895
18年3月期	138,732	△ 170,511	40,339	78,487

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 577社 持分法適用関連会社数 36社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 36社(除外) 12社 持分法(新規) 2社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	2,100,000	115,000	115,000	68,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円34銭

連結業績予想の前提: 為替レート(下期) 110円/US\$ 燃料油価格(下期) US\$330/MT

* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7～11ページを参照してください。

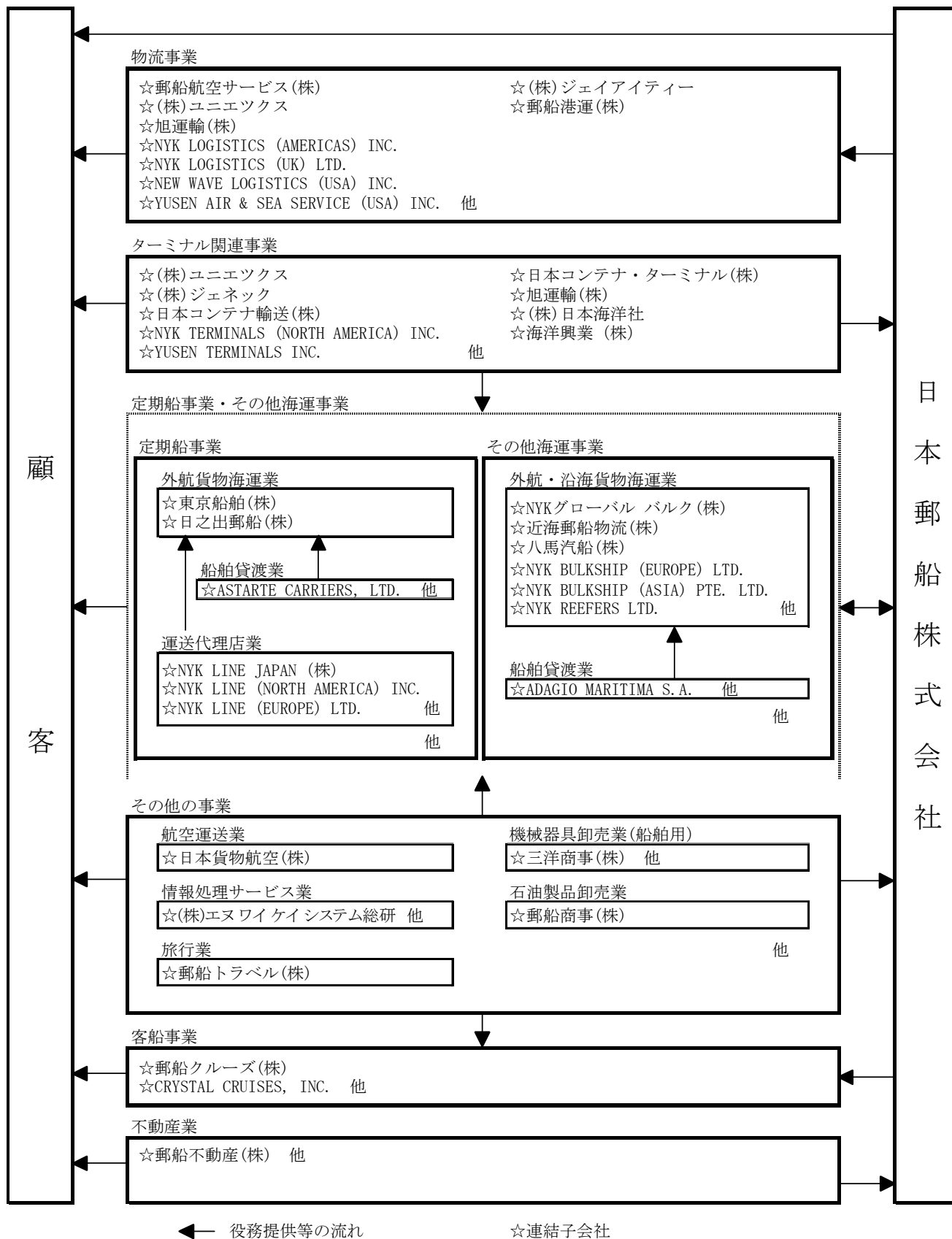
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社577社及び持分法適用会社36社で構成されグローバルに事業活動を展開しております。各社は、中核となる定期船事業及びその他海運事業をはじめ、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業、不動産業、その他の事業の7部門に分類されています。各部門の主な事業内容と、構成している各社の当該事業における位置付けは次の通りであります。

事業区分	事業内容	主な関係会社
定期船事業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料等の収受を目的として、定期船による国際的な海上貨物輸送を行っております。	☆東京船舶(株) ☆日之出郵船(株) ☆NYK LINE JAPAN(株) ☆NYK LINE (NORTH AMERICA) INC. ☆NYK LINE (EUROPE) LTD. ☆ASTARTE CARRIERS, LTD.
その他海運事業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料、運航手数料等の収受を目的として、不定期船、タンカー等による国際的な海上貨物輸送を行っております。	☆NYKグローバルバルク(株) ☆近海郵船物流(株) ☆八馬汽船(株) ☆旭海運(株) ☆カメラライン(株) ☆パシフィック・マリタイム(株) ☆(株)ジェネック ☆NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD. ☆NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD. ☆NYK REEFERS LTD. ☆NYK BULKSHIP (USA) INC. ☆SAGA SHIPHOLDING (NORWAY) AS *新和海運(株) *共栄タンカー(株) *太平洋海運(株) *UNITED EUROPEAN CAR CARRIERS B.V. ☆ADAGIO MARITIMA S.A.
物流事業	当社及び当社の関係会社が倉庫業、貨物運送取扱業をグローバルに展開し、海・陸・空の総合物流ネットワークを提供しております。	☆郵船航空サービス(株) ☆(株)ジェイアイティー ☆(株)ユニエツクス ☆郵船港運(株) ☆旭運輸(株) ☆NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC. ☆NYK LOGISTICS (UK) LTD. ☆NEW WAVE LOGISTICS (USA) INC. ☆YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC. ☆NYK LOGISTICS (HONG KONG) LTD. ☆NYK LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. ☆NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH ☆NYK LOGISTICS (EUROPE) LTD. ☆NYK LOGISTICS (BELGIUM) N.V. ☆NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY. LTD. ☆NYK LOGISTICS (ITALY) S.P.A. ☆NYK LOGISTICS (CHINA) CO., LTD.
ターミナル関連事業	当社及び当社の関係会社が日本及び海外で、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業を行っております。	☆(株)ユニエツクス ☆日本コンテナ・ターミナル(株) ☆(株)ジェネック ☆旭運輸(株) ☆日本コンテナ輸送(株) ☆(株)日本海洋社 ☆海洋興業(株) ☆NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC. ☆YUSEN TERMINALS INC.
客船事業	当社の関係会社が米国及び日本で、客船の保有、運航を通じて客船事業を行っております。	☆郵船クルーズ(株) ☆CRYSTAL CRUISES, INC. ☆ASUKA II MARITIMA S.A.
不動産業	当社及び当社の関係会社が不動産の賃貸、管理、販売を行っております。	☆郵船不動産(株)
その他の事業	当社の関係会社が運送代理店、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他各種事業を行っております。	☆郵船商事(株) ☆日本貨物航空(株) ☆(株)エヌワイケイシステム総研 ☆三洋商事(株) ☆郵船トラベル(株)

(注) ☆は連結子会社、*は持分法適用関連会社であります。
なお、子会社のうち郵船航空サービス(株)は、東京証券取引市場第一部に上場しております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、1885 年の創立以来、幾多の困難を乗り越えて、世界海運のリーダーとして健全な発展を重ねてまいりました。当社グループは、世界の経済と文化の発展の礎として、人及び物の広汎な交流の重要性を認識し、総合物流事業者及び客船事業者に課せられた安全かつ優良なサービスの提供を社会的使命と自覚し、お客様の期待と信頼に応えるべく、創意工夫に努め日々精進しております。そして、合法的かつ公正な企業運営を通して、適正な利潤を確保して株主の皆様へ報いるとともに、国際社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、連結配当性向 20%以上、かつ安定的配当を継続的に実施することを基本に、業績の見通しや成長及び高収益が期待できる事業分野への積極投資、さらには市況の変動等に耐え得る内部留保の水準等を総合的に勘案し、適正な利益配分を決定する方針です。

当期(平成 19 年 3 月期)につきましては、中間期業績及び通期業績見通しや財務状況を総合的に勘案した結果、株主の皆様に対する利益還元として、1 株当たり 9 円 00 銭の中間配当を実施することを、平成 18 年 11 月 9 日開催の取締役会において決議いたしました。また、期末の利益配当についても 1 株当たり 9 円 00 銭とし、中間配当とあわせた年間配当金は、前期と同額の 18 円 00 銭を維持する予定です。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引き下げについては、個人投資家の株主市場への参加を促進し、株式市場での流動性を高めるために有用であると認識しておりますが、当社株価の動向、株主数、株式の流動性等に鑑みて、直ちに実施すべき状況にないと考えております。今後は、株価の状況、投資家のニーズ等総合的に勘案しつつ、適宜検討してまいります。

4. 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは更なる企業価値の向上を目指し 2005 年 4 月より 3 年間を対象とした中期経営計画“New Horizon 2007”を実行しております。当中間期はその折返し地点に当たるため、燃料油価格の高騰等、前提条件の変化や、日本貨物航空(株)の連結子会社化、ヤマトホールディングス(株)との業務・資本提携といった、計画策定後の新たな展開を踏まえたうえで、計画の見直しを行いました。これまでの実績と新たな業績目標は次の表の通りです。また、当初に掲げた計画の基本方針に変更はありませんが、ここで改めて“New Horizon 2007”の 3 つの戦略の現状についてご説明致します。

(NEW HORIZON 2007 実績と新たな目標)

(億円)			
	2005年度 実績	2006年度 予想	2007年度 計画
売上高	19,293	21,000	21,500
(策定時)	16,400	17,500	18,000
経常利益	1,405	1,150	1,350
(策定時)	1,500	1,600	1,600
当期純利益	921	680	800
(策定時)	900	950	950

2010年度
売上高 2.5兆円超を目指す
経常利益 2,000億円超を目指す

(計画の前提)

為替レート	¥113.09/\$	¥110/\$ *	¥110/\$
(策定時)	¥100/\$	¥100/\$	¥100/\$
燃料油価格	\$283.08/MT	\$330/MT *	\$330/MT
(策定時)	\$200/MT	\$200/MT	\$200/MT

* 2006年度予想前提は、下期を対象としています。

第1に、“海運事業の拡充”について、世界経済の成長に合わせた積極的な船隊整備を行っております。不定期船とタンカーからなるバルク・エネルギー輸送本部は、長期的な視野に立ったお客様との信頼関係の一層の強化を図っております。総合物流本部では、コンテナ船の効率的な運航による収益力の早期回復に向けて関係者一丸となって努力しており、自動車船では世界一の船隊の維持及び更なる拡充に努めております。船隊整備に伴う投資規模については、当初、2005年度から2007年度までの3年間で7,500億円を計画しておりましたが、入札案件の追加受注等により、投資規模が8,200億円に増大する予定です。

第2に、“ロジスティクス・インテグレーターへの飛躍”について、新たな事業拡大の1つとして、本年5月にヤマトホールディングス(株)との業務・資本提携を行い、ICタグを利用した物流資材管理などの事業展開を図っております。また、総合物流戦略“SEA-LIP(SEA-EARTH-AIR Logistics Integrator Program)”の推進役として、本年4月には総合物流グループを立ち上げました。これにより事業部門単位にこだわらず、お客様のニーズを迅速かつ的確にとらえた、優れたソリューションを提供することにより、当社グループとお客様が長期安定的なビジネスパートナーとしての関係を築くことを目指しております。また、ロジスティクス・インテグレーターの一つの核であり、昨年より連結子会社となりました日本貨物航空(株)については、中国を中心とするアジア域内航路における競争激化とジェット燃料の高騰により、遺憾ながら所期の業績目標を達成することができませんでした。しかしながら老朽機材の新型機への入れ替えの前倒しと、運航・整備業務などの自社管理の強化により、安全性を確保しつつコスト削減に努める一方、海外の航空会社との連携によるネットワークの拡充に取組み、成長する航空輸送の分野において、事業を一刻も早く黒字化する努力を継続しております。航空輸送を含め、お客様からのどんなリクエストにも応えられる総合物流提供力が当社グループ独自の強みと考えており、この力を一段と強化してまいります。

第3に、“企業基盤の強化”について、安全確保、CSR経営、人材育成およびIT化等の推進に取り組んでおります。海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流をもって社会への貢献を目指す当社グループにとり「安全」は最重要課題です。船のみならずトラック、倉庫、ターミナル、そして航空機をも含めた安全確保への対応を進めております。また、環境や社会貢献にも配慮したCSR経営の推進にも取り組んでおります。人材育成の面では、グローバル規模での研修の拡充や、異なる文化・背景で働く世界各地のグループ社員と価値観の共有を図ることにより、人的資源の質的向上に努めております。ITシステムについては定期船事業の新システムOSCARが稼動を開始しました。

5. 会社の対処すべき課題

以下の経営課題に対して当社グループとして重点的に対応を進めております。

(1) 燃料費対策

原油価格は一時期よりは下落傾向にありますが、依然として高水準で推移しており、燃料費の費用全体に占める割合は従来に比較して格段に大きなものとなっております。当面はこの基調が継続すると予想されるため、引き続き木目細かい燃料費節約に努めております。

(2) 日本貨物航空(株)の業績黒字化

前記の通り、日本貨物航空(株)は収支の建て直しが急務であり、同社および当社グループを挙げて収益改善に取り組んでおります。

(3) 総合物流の深化

前記の総合物流戦略“SEA-LIP”を推進すべく、定期船事業と物流事業の営業体制の一体化を進めております。また、ヤマトホールディングス(株)との提携を更に深化させてまいります。

(4) グローバル人材育成

(株)MTI(Monohakobi Technology Institute)を中心に船舶および物流に関する技術力の強化、並びに研修教育の充実を通じたグローバルな人材育成に取り組んでおります。また人材確保の点では、今後バルク・エネルギー輸送本部を中心として船隊規模が拡大する事に合わせ、必要な船員養成並びに確保を行ってまいります。

また、当社グループは約 3 万人のグループ社員のうち、7 割が日本以外の国籍をもつグローバルな構成であることから、グループとしての価値観を共有し、求心力を強める事を目的とした、「グループ・バリュー」の作成および確立に取り組んでおります。

(5) CSR 経営の確立

CSR 経営のうちでも、安全と環境に対する配慮は最優先課題として取り組んでおります。透明性の高いCSR経営の確立を更に進めるべく、コンプライアンス遵守、内部統制の確立、内部監査、情報開示等の更なる充実を図っております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

概況

(億円未満切り捨て)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
売上高	10,536	8,995	1,541	17.1 %
売上原価	9,035	7,302	1,733	23.7 %
販売費及び一般管理費	1,029	887	141	15.9 %
営業利益	471	805	△ 333	△ 41.5 %
経常利益	489	792	△ 303	△ 38.3 %
中間純利益	295	483	△ 188	△ 38.9 %

当中間期の業績は、連結売上高 10,536 億円、営業利益 471 億円、経常利益 489 億円、中間純利益 295 億円となりました。

船隊規模拡大による輸送量の増加や、円安の進行により、定期船事業及びその他海運事業で増収となった他、物流事業をはじめとする海運業以外での売上が伸びたこと、さらに昨年 8 月に日本貨物航空(株)を連結子会社化したことにより、売上高は前中間期比 17.1%増となりました。一方で当中間期を通じて高騰を続けた燃料油価格の影響等により売上原価も 23.7%増加したため、営業利益は前年同期比 333 億円減となり、売上高営業利益率は前中間期の 9.0%から 4.5%へと、4.5 ポイント下降しました。そのため、持分法による投資利益の増加と、投資有価証券と関係会社株式の売却により、営業外損益、特別損益はともに良化したものの、経常利益は前中間期比 303 億円、中間純利益は同 188 億円の減益となりました。

なお、為替と燃料油価格の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

	当中間期	前中間期	差額	影響額
平均為替レート	115.26円/米ドル	109.39円/米ドル	5.87円 円安	41億円
平均燃料油価格	336.04米ドル/MT	259.84米ドル/MT	76.20米ドル高	△114億円

(注) 為替変動が経常利益に与える影響額は US\$1 当たり1円の変動で年間約 14 億円です。

燃料油価格変動が経常利益に与える影響額は US\$1/MT の変動で年間約 3 億円です。

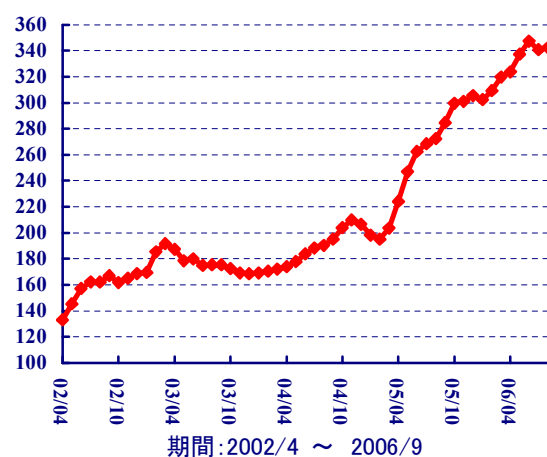
円/US\$

為替の推移



US\$/MT

消費燃料油価格の推移



セグメント別概況

(億円未満切り捨て)

	売上高				営業利益			経常利益		
	当中間期	前中間期	増減額	増減率	当中間期	前中間期	増減額	当中間期	前中間期	増減額
定期船事業	2,906	2,604	301	11.6 %	△ 47	157	△ 204	△ 48	162	△ 210
その他海運事業	3,705	3,231	474	14.7 %	471	520	△ 49	466	525	△ 59
物流事業	2,277	1,990	286	14.4 %	67	53	13	72	55	16
ターミナル関連事業	622	560	62	11.1 %	37	37	0	24	7	16
客船事業	242	234	8	3.4 %	41	26	14	38	23	14
不動産業	57	62	△ 4	△ 7.5 %	15	15	0	19	19	0
その他の事業	1,388	817	570	69.8 %	△ 115	△ 6	△ 109	△ 83	△ 1	△ 82

< 定期船事業 >

定期船事業では、全般的に荷動きは堅調に推移しましたが、昨年末から今年初めにかけての値下がりの影響が残り、運賃修復の進んだ欧州航路でも、運賃は前中間期の水準に達しませんでした。加えて燃料油価格の高騰等コストが増加したため、定期船事業の業績は前中間期を大きく下回る結果となりました。

< その他海運事業 >

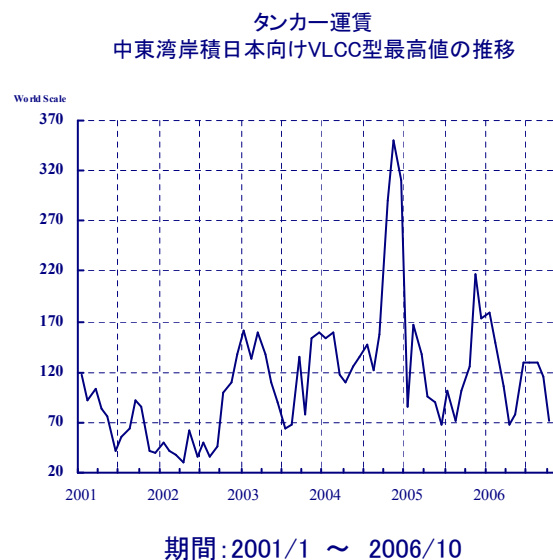
その他海運事業は、鉄鉱石・石炭等のバルク貨物及び自動車輸送等を中心とする不定期船部門、原油・LNG・石油・ケミカル製品の輸送を担うタンカー部門の2つの部門で構成されております。

不定期船部門

自動車船では、北米、欧州、中近東向けを中心に輸出が活況を呈するなか、新造船の投入や配船の工夫により、前中間期を上回る輸送台数となりました。バルク貨物では、長期契約船が順調に稼動し、安定した収益を上げました。一方、短期契約船に関しては、市況が8月以降に急反発したものの、全体としては前中間期の水準を下回ったため、増収減益となりました。

タンカー部門

原油タンカー、LPG船、LNG船等の長期契約船も、引き続き順調に稼動しました。一部の石油製品タンカーでは市況低迷の影響を受けましたが、原油タンカーの市況は、例年は不需要期である夏場にも拘わらず、好調に推移しました。



< 物流事業 >

NYK Logistics 部門では前中間期を上回る業績となりました。特に北米、欧州、中国、日本を中心として積極的に事業を拡大すると同時に、コスト削減と効率化に努め、着実な収支改善を図りました。航空貨物部門では、荷況は全体的に若干軟調でありましたが、郵船航空サービス(株)の業績は前中間期を上回りました。

< ターミナル関連事業 >

荷役料金の改善や関係会社の業績が好調に推移したため、前中間期に比べ増収増益となりました。また当期よりその他の事業セグメントから当セグメントへ事業区分を変更した曳船業も、順調な業績となりました。

< 客船事業 >

米国市場では夏場のトップ・シーズンを迎え乗船率が順調に伸長しました。特に地中海クルーズが好調で、予想を大幅に上回る実績となりました。日本市場でも、飛鳥 II の投入による客室供給の増加により、夏場の需要を取り込むことに成功し、客船事業の業績は前中間期を大幅に上回る結果となりました。

< 不動産業、その他の事業 >

不動産業はオフィス・住宅等の稼働率維持向上に努めました。その他の事業では、石油製品卸売業が前中間期比大幅に増収増益となり、製造加工業は売上高、利益ともに前中間期比若干の増加となりました。レストラン業は略前中間期並の業績でした。昨年 8 月に連結子会社化した日本貨物航空(株)は、燃料油価格の高騰等コストの増加により、減益となりました。

通期の見通し(業績予想の修正)

(億円)

平成19年3月期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
今回	21,000	10,350	1,150	520	1,150	570	680	380
前回(8月4日発表)	20,850	10,000	1,020	420	1,000	475	590	305
増減額	150	350	130	100	150	95	90	75
増減率	0.7%	3.5%	12.7%	23.8%	15.0%	20.0%	15.3%	24.6%

業績予想の前提：為替レート(下期) 110円
燃料油価格(下期) US\$330/MT

通期の業績予想は、売上高 21,000 億円、営業利益 1,150 億円、経常利益 1,150 億円、当期純利益 680 億円に上方修正いたします。

前期より高騰を続けておりました燃料油価格は、依然として高い水準にありますが、下期は当中間期に比べて軟化すると見込まれます。定期船事業では、引き続き堅調な荷動きが期待できる一方で、運賃の回復が前中間期の水準に達しないことから、前期に比して減益となる見通しです。その他海運事業では、中長期契約による安定収益の他、特にバルク貨物では、前半に伸び悩んだ市況が8月以降に急騰した影響により、業績は略前期並みとなる見込みです。物流事業は業務改善とグループ横断的な顧客重視のサービス徹底に努め、業績はさらに伸長する見通しであり、ターミナル関連事業もコンテナ貨物の堅調な荷動きによる取扱高の増加と、さらなるオペレーションの効率化推進により、増収増益を予想しております。客船事業においても、順調な乗船率の維持向上と客室供給の増加により、増益となる見通しです。日本貨物航空(株)は、新鋭機材の導入と、不経済機材の処分を加速する等運航の合理化・効率化を継続する一方、会社機能の大半を成田に移し、お客様に密着した営業を展開することにより、業績の回復を図ってまいります。

2. 財政状態

資産、負債及び資本の概況

総資産は前期末に比べて 1,061 億円増加し、19,835 億円となりました。これは営業取引の拡大に伴う営業未収金が 201 億円増加したことや、主に船隊整備に伴う投資により、船舶および建設仮勘定の合計が 157 億円増加したこと、ヤマトホールディングス(株)との資本提携等により、投資有価証券が 69 億円増加したこと、長期貸付金が 120 億円増加したこと等が主な要因です。負債合計額は前期末比 740 億円増加し、13,401 億円となりました。これは主に、長期借入金が減少した一方で、コマーシャル・ペーパーと社債の発行により有利子負債が 953 億円増加したことによりです。純資産の部では、株主資本と評価・換算差額等の合計は 6,030 億円となり、これに少数株主持分 403 億円を加えた純資産の合計は 6,434 億円となりました。これらにより、負債自己資本比率(D/E レシオ)は、前期末比 0.1 ポイント上昇し 1.4 となりました。

キャッシュ・フローの概況

(億円未満切り捨て)

	当中間期	前中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	574	△ 265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,140	△ 920	△ 219
財務活動によるキャッシュ・フロー	866	414	452
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	11	△ 5
現金及び現金同等物の増加額	40	79	△ 38
現金及び現金同等物期首残高	784	650	134
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	9	10	△ 1
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高減少額	0	△ 1	1
現金及び現金同等物中間期末残高	834	738	96

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間(当期)純利益の減少により前中間期比 265 億円減の 308 億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得や、貸付による支出の増加等により前中間期比 219 億円減の△1,140 億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは主に社債の発行により、前中間期比 452 億円増の 866 億円となりました。以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物の増加額は 40 億円となり、これに連結範囲変更による増加額を調整した現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首残高比 96 億円増加の 834 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期
① 自己資本比率 (%)	22.4	26.0	29.0	30.6	28.5	30.4
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	44.1	53.4	46.7	54.0	44.5
③ 債務償還年数 (年)	7.8	5.9	3.6	5.5	-	-
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	6.0	10.4	8.5	7.4	4.1

① 自己資本比率 : 平成18年3月期以前 株主資本/総資産

平成18年6月期以降 自己資本(純資産-少数株主持分)/総資産

② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

③ 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

本資料に記載されている将来の業績見通しについては、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価等の著しい変動、当社グループが運航する船舶の海難事故、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱などが含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営成績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与える要素は上記に限定されるものではありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1)

中間連結貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I. 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	86,943		80,604		6,338	76,037	
2. 受取手形及び営業未収金	223,648		203,501		20,147	210,115	
3. 有 価 証 券	2,172		1,722		449	1,988	
4. た な 卸 資 産	36,320		34,879		1,440	30,822	
5. 繰 延 及 び 前 払 費 用	49,063		56,460		△ 7,397	50,774	
6. 繰 延 税 金 資 産	4,062		6,660		△ 2,597	4,119	
7. そ の 他	125,687		81,385		44,302	90,189	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 5,299		△ 4,678		△ 620	△ 2,986	
流動資産合計	522,599	26.3	460,536	24.5	62,063	461,061	26.8
II. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 船 舶	448,402		456,982		△ 8,579	456,848	
(2) 建 物 及 び 構 築 物	74,759		74,935		△ 176	73,420	
(3) 航 空 機	25,074		26,929		△ 1,854	28,475	
(4) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	27,026		25,710		1,315	24,425	
(5) 器 具 及 び 備 品	7,312		7,454		△ 142	7,748	
(6) 土 地	64,357		61,026		3,330	60,527	
(7) 建 設 仮 勘 定	221,939		197,639		24,299	146,418	
(8) そ の 他	5,808		5,386		422	5,318	
有形固定資産合計	874,680	44.1	856,065	45.6	18,615	803,183	46.7
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 借 地 権	2,124		2,363		△ 238	2,050	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	29,273		26,570		2,703	22,653	
(3) の れ ん	17,660		-		17,660	-	
(4) 連 結 調 整 勘 定	-		17,847		△ 17,847	14,735	
(5) そ の 他	6,325		6,138		187	6,378	
無形固定資産合計	55,384	2.8	52,919	2.8	2,465	45,817	2.7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	417,609		410,675		6,933	328,121	
(2) 長 期 貸 付 金	18,221		6,210		12,010	7,212	
(3) 繰 延 税 金 資 産	7,551		7,840		△ 289	7,678	
(4) そ の 他	87,362		84,922		2,440	67,907	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 1,503		△ 1,790		286	△ 1,789	
投資その他の資産合計	529,241	26.7	507,858	27.1	21,382	409,130	23.8
固定資産合計	1,459,305	73.6	1,416,843	75.5	42,462	1,258,131	73.2
III. 繰 延 資 産	1,652	0.1	60	0.0	1,592	90	0.0
資 産 合 計	1,983,557	100.0	1,877,440	100.0	106,117	1,719,283	100.0

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成17年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
I. 流動負債							
1. 支払手形及び営業未払金	188,773		177,073		11,699	166,830	
2. 社債短期償還金	800		4,800		△ 4,000	4,000	
3. 短期借入金	244,852		222,294		22,557	211,530	
4. コマーシャル・ペーパー	37,000		32,700		4,300	29,000	
5. 未払法人税等	18,837		30,747		△ 11,909	31,659	
6. 繰延税金負債	1,372		382		990	743	
7. 前受金	56,844		61,816		△ 4,971	54,003	
8. 賞与引当金	8,694		10,094		△ 1,400	8,312	
9. 役員賞与引当金	180		-		180	-	
10. その他	76,135		72,245		3,890	74,752	
流動負債合計	633,491	32.0	612,154	32.6	21,336	580,831	33.8
II. 固定負債							
1. 社債	188,369		102,000		86,369	102,800	
2. 長期借入金	390,343		404,230		△ 13,886	399,313	
3. 繰延税金負債	74,481		73,453		1,028	44,516	
4. 退職給付引当金	17,679		19,445		△ 1,765	20,296	
5. 役員退職慰労引当金	2,171		2,086		85	1,836	
6. 特別修繕引当金	2,787		2,116		670	2,531	
7. その他	30,821		50,610		△ 19,789	40,558	
固定負債合計	706,654	35.6	653,942	34.9	52,712	611,854	35.6
負債合計	1,340,145	67.6	1,266,096	67.5	74,049	1,192,686	69.4
(少数株主持分)	-	-	35,977	1.9	-	36,846	2.1
(資本の部)							
I. 資本金	-	-	88,531	4.7	-	88,531	5.2
II. 資本剰余金	-	-	94,427	5.0	-	94,427	5.5
III. 利益剰余金	-	-	266,567	14.2	-	232,896	13.5
IV. その他有価証券評価差額金	-	-	127,756	6.8	-	81,064	4.7
V. 為替換算調整勘定	-	-	1,854	0.1	-	△ 3,563	△ 0.2
VI. 自己株式	-	-	△ 3,770	△ 0.2	-	△ 3,605	△ 0.2
資本合計	-	-	575,366	30.6	-	489,751	28.5
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	1,877,440	100.0	-	1,719,283	100.0

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純 資 産 の 部)		%		%			%
<u>I. 株 主 資 本</u>							
1. 資 本 金	88,531	4.5	-	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金	97,178	4.9	-	-	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金	285,839	14.4	-	-	-	-	-
4. 自 己 株 式	△ 630	△ 0.1	-	-	-	-	-
株主資本合計	470,918	23.7	-	-	-	-	-
<u>II. 評価・換算差額等</u>							
1. その他有価証券評価差額金	116,815	5.9	-	-	-	-	-
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10,753	0.6	-	-	-	-	-
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	4,607	0.2	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	132,176	6.7	-	-	-	-	-
<u>III. 少 数 株 主 持 分</u>	40,317	2.0	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	643,411	32.4	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,983,557	100.0	-	-	-	-	-

(2)

中間連結損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成18年 4月 1日〕 至平成18年 9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成17年 4月 1日〕 至平成17年 9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成17年4月 1日〕 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
I. 売 上 高	1,053,643	100.0	899,516	100.0	154,126	1,929,302	100.0
II. 売 上 原 価	903,570	85.8	730,208	81.2	173,362	1,594,598	82.7
売上総利益	150,072	14.2	169,307	18.8	△ 19,235	334,703	17.3
III. 販売費及び一般管理費	102,938	9.7	88,778	9.8	14,160	194,222	10.0
営業利益	47,133	4.5	80,529	9.0	△ 33,395	140,481	7.3
IV. 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び配当金	5,889		4,751		1,138	8,990	
2. 持分法による投資利益	1,607		-		1,607	1,868	
3. その他営業外収益	4,047		3,593		453	7,529	
営業外収益計	11,544	1.1	8,344	0.9	3,199	18,388	1.0
V. 営 業 外 費 用							
1. 支払利息	8,914		7,835		1,079	15,647	
2. 持分法による投資損失	-		856		△ 856	-	
3. その他営業外費用	854		944		△ 90	2,770	
営業外費用計	9,769	1.0	9,636	1.1	132	18,418	1.0
経常利益	48,908	4.6	79,237	8.8	△ 30,328	140,451	7.3
VI. 特 別 利 益							
1. 固定資産売却益	605		2,617		△ 2,012	6,155	
2. 投資有価証券売却益	3,946		21		3,925	6,613	
3. その他特別利益	2,534		508		2,025	1,717	
特別利益計	7,086	0.7	3,148	0.3	3,938	14,487	0.8
VII. 特 別 損 失							
1. 固定資産処分損	329		451		△ 121	2,247	
2. その他特別損失	4,644		3,424		1,220	7,131	
特別損失計	4,973	0.5	3,875	0.4	1,098	9,378	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	51,021	4.8	78,510	8.7	△ 27,488	145,560	7.6
法人税、住民税及び事業税	17,551	1.6	30,057	3.3	△ 12,505	53,838	2.8
法人税等調整額	3,228	0.3	△ 1,708	△ 0.2	4,937	△ 3,261	△ 0.2
少数株主利益	691	0.1	1,762	0.2	△ 1,070	2,924	0.2
中間(当期)純利益	29,550	2.8	48,399	5.4	△ 18,849	92,058	4.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	88,531	94,427	266,567	△ 3,770	445,755	127,756	-	1,854	129,610	35,977	611,343
当中間期中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 10,984		△ 10,984						△ 10,984
役員賞与(注)			△ 461		△ 461						△ 461
中間純利益			29,550		29,550						29,550
自己株式の取得				△ 126	△ 126						△ 126
自己株式の処分		2,751		3,266	6,018						6,018
連結子会社増加による 利益剰余金増加高			669		669						669
連結子会社の決算期変更 に伴う利益剰余金増加高			87		87						87
連結子会社増加による 利益剰余金減少高			△ 10		△ 10						△ 10
持分法適用会社増加による 利益剰余金減少高			△ 70		△ 70						△ 70
その他			491		491						491
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						△ 10,941	10,753	2,753	2,565	4,339	6,905
当中間期中の変動合計額	-	2,751	19,271	3,140	25,162	△ 10,941	10,753	2,753	2,565	4,339	32,068
平成18年9月30日残高	88,531	97,178	285,839	△ 630	470,918	116,815	10,753	4,607	132,176	40,317	643,411

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結剰余金計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	前中間期	前 期
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	94,421	94,421
資本剰余金増加高		
自 己 株 式 処 分 差 益	6	6
計	6	6
資本剰余金中間期末(期末)残高	94,427	94,427
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	203,774	203,774
利益剰余金増加高		
中 間 (当 期) 純 利 益	48,399	92,058
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	83	207
連 結 子 会 社 に お け る 合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	67	67
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	276	365
在 外 連 結 子 会 社 の 現 地 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 投 資 資 産 評 価 益	-	432
在 外 連 結 子 会 社 の 現 地 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	-	197
在 外 連 結 子 会 社 の 現 地 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 年 金 数 理 差 異 の 当 期 発 生 額	-	109
在 外 連 結 子 会 社 の 現 地 会 計 基 準 変 更 に 伴 う 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 調 整 額	84	97
計	48,912	93,537
利益剰余金減少高		
配 当 金	12,819	23,806
役 員 賞 与	366	366
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	895	924
在 外 連 結 子 会 社 の 米 国 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 最 小 年 金 負 債 調 整 額	-	79
在 外 連 結 子 会 社 の 現 地 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	369	-
在 外 連 結 子 会 社 の 現 地 年 金 会 計 基 準 変 更 に 伴 う 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 調 整 額	1,873	1,865
在 外 持 分 法 適 用 会 社 の 現 地 年 金 会 計 基 準 変 更 に 伴 う 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 調 整 額	-	236
連 結 子 会 社 及 び 持 分 法 適 用 会 社 の 決 算 期 変 更 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	3,465	3,465
計	19,790	30,743
利益剰余金中間期末(期末)残高	232,896	266,567

(4)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	51,021	78,510	145,560
減価償却	38,076	34,788	73,814
減損損失	-	-	37
有形及び無形固定資産除売却損益	△ 275	△ 2,166	△ 3,908
有価証券及び投資有価証券売却損益	△ 3,958	△ 18	△ 6,418
有価証券及び投資有価証券評価損	347	147	130
持分法による投資損益	△ 1,607	856	△ 1,868
受取利息及び受取配当金	△ 5,889	△ 4,751	△ 8,990
支払利息	8,914	7,835	15,647
為替差損益	△ 364	△ 30	△ 1,295
売上債権の増減額	△ 15,586	△ 12,512	8,899
たな卸資産の増減額	△ 1,395	△ 3,561	△ 7,404
仕入債務の増減額	8,141	11,501	8,280
その他	△ 15,330	△ 15,603	△ 17,911
小計	62,094	94,995	204,572
利息及び配当金の受取額	6,073	6,438	11,970
利息の支払額	△ 7,529	△ 7,721	△ 16,300
法人税等の支払額	△ 29,747	△ 36,268	△ 61,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,891	57,443	138,732
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 486	△ 736	△ 1,234
有価証券の売却による収入	216	501	1,158
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 109,562	△ 88,779	△ 193,568
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,950	13,297	32,351
投資有価証券の取得による支出	△ 24,200	△ 20,676	△ 33,942
投資有価証券の売却による収入	8,701	262	11,357
貸付による支出	△ 31,617	△ 7,774	△ 12,115
貸付金の回収による収入	18,441	11,357	22,527
その他	1,507	450	2,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,047	△ 92,098	△ 170,511
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	5,426	53,813	54,955
コーポレート・ペーパーの純増減額	4,300	29,000	32,700
長期借入による収入	50,701	54,496	104,807
長期借入金の返済による支出	△ 49,455	△ 57,620	△ 102,627
社債の発行による収入	84,745	-	-
社債の償還による支出	△ 4,000	△ 24,979	△ 25,019
少数株主への株式の発行による収入	414	25	54
自己株式の取得による支出	△ 126	△ 139	△ 305
自己株式の売却による収入	6,018	-	-
当社による配当金の支払額	△ 10,984	△ 12,819	△ 23,806
少数株主への配当金の支払額	△ 385	△ 325	△ 420
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,654	41,450	40,339
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	580	1,126	2,536
V. 現金及び現金同等物の増減額	4,079	7,923	11,097
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	78,487	65,027	65,027
VII. 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	931	1,046	2,465
VIII. 連結子会社における合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3	3
IX. 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額	△ 1	△ 105	△ 105
X. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	83,496	73,895	78,487

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 577社
 (NYKグローバルバルク(株)、東京船舶(株)、日本貨物航空(株)、八馬汽船(株)、日之出郵船(株)、
 郵船クルーズ(株)、郵船航空サービス(株)、郵船商事(株)、(株)ユニエツクスほか 568社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数
 関連会社 36社 (新和海運(株)ほか 35社)

3. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結

(新規) 36社
 APPIAS SHIPPING PTE. LTD. BUBONA SHIPPING PTE. LTD.
 CARMENTA SHIPPING PTE. LTD. DUELLONA SHIPPING PTE. LTD.
 GLOBAL COURAGE S.A. HECATE SHIPPING PTE. LTD.
 HIPPONA SHIPPING PTE. LTD. HONOS SHIPPING PTE. LTD.
 INTERNATIONAL CRUISE SERVICES LTD. JUPPITER SHIPPING PTE. LTD.
 LARES PERMARINI SHIPPING PTE. LTD. LIBER SHIPPING PTE. LTD.
 MARICA SHIPPING PTE. LTD. MENS SHIPPING PTE. LTD.
 MERCURIUS SHIPPING PTE. LTD. NYK BULKSHIP (CHINA) LTD.
 NYK DE MEXICO, S.A. DE C.V. NYK FTC (SINGAPORE) PTE. LTD.
 NYK INFORMATION SERVICE (GUANGZHOU) LTD. NYK LINE DO BRAZIL LTDA
 NYK LNG FINANCE CO., LTD. NYK LOGISTICS (FUZHOU BONDED ZONE) LTD.
 NYK LOGISTICS (INDIA) LTD. NYK LOGISTICS (SHENZHEN) LTD. (FUTIAN)
 NYK LOGISTICS INSD (THAILAND) CO., LTD. NYK RORO (THAILAND) CO., LTD.
 OOO NYK LOGISTICS (CIS) ORBONA SHIPPING PTE. LTD.
 PACIFIC RIM CONTAINER DEPOT (S) PTE. LTD. PT. NYK PUNINAR LOGISTICS INDONESIA
 SALACIA SHIPPING PTE. LTD. TSK LINE (S) PTE. LTD.
 VENTFORET MARITIMA S.A. YUSEN AIR & SEA SERVICE (BEIJING) CO., LTD.
 YUSEN AIR & SEA SERVICE (PHILIPPINES) INC. YUSEN AIR & SEA SERVICE (VIETNAM) CO., LTD.

(清算による除外) 10社

AQUARIUS SHIPHOLDING S.A. ASUKA MARITIMA S.A.
 BRANDNEW NAVIGATION S.A. JUROHJIN MARITIMA S.A.
 MYOJIN SHIPHOLDING S.A. NYK ALPHA SHIPPING S.A.
 NYK INTERNATIONAL (NETHERLANDS) B.V. SEASIDE VIEW MARITIMA S.A.
 SKY WALK MARITIMA S.A. VYNAL MARITIMA S.A.

(合併による除外) 2社

グローバルロジスティックスインベストメンツ(株) NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC.

(2) 持分法

(新規) 2社

トランスオーシャン・エルエヌジー輸送(株) PACIFIC EURUS SHIPPING LTD.

4. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

中間決算日が6月30日の会社42社及び8月31日の会社1社は、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、当期より連結子会社1社は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、9月30日にて中間決算を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(主として定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 主として中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産 …… 主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶及び建物 …… 主として法人税法の規定に基づく定額法

その他 …… 主として法人税法の規定に基づく定額法

無形固定資産

ソフトウェア …… 主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 …… 主として法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主として各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社50社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金 …… 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

- 「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を当中間期から適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、180百万円減少しております。
- 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を当中間期に発行した社債に係る社債発行費から適用し、3年間にわたる每期均等額償却から社債の償還までの期間にわたる月割償却に変更しております。これにより経常利益及び税金等調整前中間純利益は、261百万円増加しております。
- 改正後の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号）を当中間期から適用しております。これにより損益に与える影響はありません。
- 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を当中間期から適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は592,341百万円であります。なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

追加情報

- コンテナ船以外の収益及び費用の計上基準は、発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用しており、実務上の原則として、発港地、帰港地をいずれも極東の同一地としておりましたが、昨今のサービスの実態に即し、当中間期より発港地、帰港地を必ずしも極東の同一地とはしないことに致しました。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、1,902百万円増加しております。
- 従来、当社の中南米・アフリカグループが扱う船舶の収益及び費用の計上基準は、航海完了基準によっておりましたが、その運航実態がコンテナ船と類似してきたことから、当中間期より複合輸送進行基準を採用することに致しました。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、2,394百万円増加しております。

主 な 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	788,384 百万円
2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	56 百万円
3. 保証債務等	79,827 百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	37,008 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

種類	前期末 株式数(株)	当中間期増加 株式数(株)	当中間期減少 株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式	1,230,188,073	-	-	1,230,188,073

2. 自己株式に関する事項

種類	前期末 株式数(株)	当中間期増加 株式数(株)	当中間期減少 株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式	9,724,966	174,004	8,393,227	1,505,743

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の減少は、ヤマトホールディングス(株)との資本提携による減少8,368,000株及び、単元未満株式の売渡による減少25,227株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,984	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,058	9	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	86,943	76,037	80,604
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,446	△ 2,142	△ 2,116
現金及び現金同等物	83,496	73,895	78,487

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	288,063	367,381	226,670	46,917	24,241	4,508	95,859	1,053,643	-	1,053,643
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,572	3,195	1,114	15,319	-	1,270	43,015	66,488	△ 66,488	-
計	290,636	370,577	227,785	62,236	24,241	5,779	138,875	1,120,131	△ 66,488	1,053,643
営 業 費 用	295,383	323,416	221,023	58,447	20,123	4,184	150,447	1,073,025	△ 66,516	1,006,509
営業利益又は損失(△)	△ 4,746	47,161	6,761	3,788	4,118	1,594	△ 11,572	47,106	27	47,133
経常利益又は損失(△)	△ 4,848	46,612	7,201	2,439	3,860	1,990	△ 8,353	48,902	5	48,908

前中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	258,616	320,624	198,221	42,376	23,435	4,580	51,661	899,516	-	899,516
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,867	2,503	874	13,633	-	1,670	30,126	50,676	△ 50,676	-
計	260,484	323,128	199,095	56,010	23,435	6,250	81,787	950,192	△ 50,676	899,516
営 業 費 用	244,770	271,039	193,719	52,271	20,771	4,691	82,396	869,660	△ 50,673	818,986
営業利益又は損失(△)	15,713	52,088	5,375	3,739	2,664	1,558	△ 608	80,532	△ 2	80,529
経常利益又は損失(△)	16,208	52,568	5,510	789	2,371	1,906	△ 114	79,240	△ 2	79,237

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	534,636	672,779	424,645	83,109	40,750	9,451	163,929	1,929,302	-	1,929,302
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,542	4,957	1,785	28,365	-	3,071	70,339	113,062	△ 113,062	-
計	539,178	677,736	426,431	111,475	40,750	12,523	234,269	2,042,364	△ 113,062	1,929,302
営 業 費 用	523,153	571,399	413,680	104,174	40,229	9,673	239,628	1,901,939	△ 113,118	1,788,821
営業利益又は損失(△)	16,025	106,337	12,750	7,300	520	2,849	△ 5,359	140,425	55	140,481
経常利益又は損失(△)	17,535	108,229	12,992	2,188	△ 207	3,410	△ 3,699	140,449	2	140,451

(注) 1. 事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しておりますが、当期より経営管理上採用している区分に合わせる為に、従来「その他の事業」に区分表示しておりました曳船業を「ターミナル関連事業」に含める事と致しました。なお、この事業区分の変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

3. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業 …… 外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(当社企業集団業務専業)
 その他海運事業 …… 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(在外、当社企業集団業務専業)
 物流事業 …… 倉庫業、貨物運送取扱業
 ターミナル関連事業 …… コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
 客船事業 …… 客船の保有・運航業
 不動産業 …… 不動産の賃貸・管理・販売業
 その他の事業 …… 運送代理店(内国、当社企業集団業務非専業)、機械器具卸売業(船舶用)、
 その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、
 航空運送業、その他

4. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

5. 当中間期の「その他の事業」には、航空運送業の売上高48,582百万円(うち、外部顧客に対する売上高44,194百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高4,387百万円)、営業費用59,206百万円、営業損失10,623百万円、経常損失8,472百万円がそれぞれ含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	813,724	104,885	78,353	53,538	3,141	1,053,643	-	1,053,643
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,524	19,364	5,090	6,962	1,987	40,929	△ 40,929	-
計	821,248	124,250	83,443	60,500	5,129	1,094,572	△ 40,929	1,053,643
営 業 費 用	789,366	116,196	80,470	56,464	5,057	1,047,555	△ 41,046	1,006,509
営業利益又は損失(△)	31,882	8,053	2,972	4,036	71	47,017	116	47,133
経常利益又は損失(△)	33,032	8,008	2,240	5,592	374	49,247	△ 338	48,908

前中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	682,832	97,239	73,957	41,865	3,621	899,516	-	899,516
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,376	15,194	5,556	6,005	1,003	35,135	△ 35,135	-
計	690,209	112,434	79,513	47,870	4,624	934,652	△ 35,135	899,516
営 業 費 用	623,125	106,429	75,981	44,174	4,599	854,309	△ 35,323	818,986
営業利益又は損失(△)	67,083	6,004	3,532	3,696	25	80,342	187	80,529
経常利益又は損失(△)	66,841	4,956	2,718	5,259	139	79,914	△ 677	79,237

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,480,214	198,603	152,308	90,409	7,767	1,929,302	-	1,929,302
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,105	33,896	10,537	12,428	1,957	73,926	△ 73,926	-
計	1,495,319	232,500	162,845	102,838	9,724	2,003,228	△ 73,926	1,929,302
営 業 費 用	1,379,144	223,763	156,309	94,215	9,549	1,862,983	△ 74,162	1,788,821
営業利益又は損失(△)	116,175	8,736	6,536	8,622	174	140,245	235	140,481
経常利益又は損失(△)	115,593	7,432	5,018	12,558	512	141,114	△ 663	140,451

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 … 米国、カナダ
 (2) 欧 州 … 英国、ドイツ、オランダ、イタリア、フランス、ベルギー
 (3) ア ジ ア … シンガポール、タイ、香港、中国
 (4) その他の地域 … オーストラリア
 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

(3) 海外売上高

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
I. 海外売上高	308,034	179,855	198,459	174,657	861,006
II. 連結売上高					1,053,643
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.2	17.1	18.8	16.6	81.7

前中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
I. 海外売上高	271,277	155,219	178,887	153,937	759,322
II. 連結売上高					899,516
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.2	17.2	19.9	17.1	84.4

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計
I. 海外売上高	579,002	331,697	390,104	322,027	1,622,832
II. 連結売上高					1,929,302
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.0	17.2	20.2	16.7	84.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) 欧 州 … 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国

(3) ア ジ ア … 東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国

(4) その他の地域 … オセアニア、中南米、アフリカ各国

3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

6. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			前中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
船舶	6,490	2,708	3,782	6,467	2,481	3,985	6,231	2,167	4,063
航空機	29,427	2,860	26,566	29,427	1,634	27,792	29,427	408	29,018
器具及び備品	77,958	25,416	52,541	67,794	20,940	46,854	64,325	19,197	45,128
其他有形固定資産	2,336	1,295	1,040	2,206	1,305	900	2,215	1,276	939
合 計	116,212	32,281	83,931	105,895	26,362	79,533	102,199	23,049	79,150

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	12,362	10,952	10,109
1 年 超	74,219	71,380	70,566
合 計	86,581	82,333	80,676

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	6,589	9,813	3,931
減価償却費相当額	6,031	9,056	3,630
支払利息相当額	769	987	410

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸主側

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位:百万円)

	当中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			前中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高
器具及び備品	15	11	4	15	10	4	272	252	19
その他有形固定資産	35	8	26	35	7	27	39	11	27
合 計	50	19	30	50	18	32	312	264	47

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	9	16	27
1 年 超	121	123	137
合 計	131	139	164

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末(期末)残高が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

③ 受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
受取リース料	8	50	25
減価償却費	1	7	4

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	45,591	44,068	42,732
1 年 超	228,728	229,551	230,732
合 計	274,319	273,620	273,464

(2) 貸主側

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	1,055	1,002	983
1 年 超	1,602	1,695	1,973
合 計	2,657	2,697	2,956

7. 有価証券

当中間期(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)			
	中間連結貸借対照表価額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	440	443	2
(2) 社債	802	790	△ 12
(3) その他	1	1	0
計	1,245	1,235	△ 9

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)			
	取得原価	中間連結貸借対照表価額	差 額
(1) 株式	137,613	324,855	187,241
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	80	83	3
計	137,694	324,939	187,245

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表価額

その他有価証券

非上場株式 17,462 百万円

前期(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)			
	連結貸借対照表価額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	189	191	1
(2) 社債	802	784	△ 17
(3) その他	41	41	0
合 計	1,034	1,018	△ 15

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)			
	取得原価	連結貸借対照表価額	差 額
(1) 株式	122,632	324,183	201,550
(2) 債券			
① 国債・地方債等	60	62	2
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	33	38	4
計	122,726	324,284	201,557

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

非上場株式 16,780 百万円

前中間期（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表価額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	289	297	7
(2) 社債	802	802	△0
(3) その他	71	71	0
計	1,163	1,171	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表価額	差 額
(1) 株式	122,553	251,236	128,682
(2) 債券			
① 国債・地方債等	2	2	0
② 社債	282	282	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	33	33	△0
計	122,872	251,555	128,682

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表価額

その他有価証券

非上場株式 15,520 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)			前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評 価 損 益	契約額等	時 価	評 価 損 益	契約額等	時 価	評 価 損 益
通貨	為替予約取引	5,501	5,512	2	7,796	7,992	△209	9,643	9,736	△105
	スワップ取引	414	0	0	90	3	3	4,741	0	0
金利	スワップ取引	14,845	68	68	19,651	96	96	20,292	29	29
合 計				72			△110			△75

- (注) 1. 通貨スワップ取引、金利スワップ取引における契約額等は、交換金利を計算するための算出基礎であり、実際の交換金額を表すものではないため、当社及び連結子会社における市場リスク・信用リスクを測る指標とはなりません。また、これらスワップ取引は、営業活動遂行の上で必要な資金に対して発生する金利及び為替リスクを回避する目的で行っているものであり、売買差益を目指すような取引は行っておりません。
2. 為替予約取引における中間期末（期末）の為替相場は先物相場を使用しております。
3. 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引における中間期末（期末）の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
4. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

9. 参考資料

※ 金額は全て億円未満切捨ての表示です。

1. 経営成績の推移(連結)

(単位:億円)

	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
売上高	12,492	6,800	13,983	7,681	16,060	8,995	19,293	10,536
営業利益	691	444	919	726	1,613	805	1,404	471
経常利益	503	373	746	703	1,548	792	1,404	489
当期純利益	142	212	348	297	713	483	920	295

2. 四半期毎の業績の推移(連結)

平成19年3月期

	第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日
売上高	5,247 億円	5,289 億円	億円	億円
営業利益	225	246		
経常利益	223	266		
四半期純利益	123	172		
1株当たり四半期純利益	10.09 円	14.01 円	円	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-		
総資産	19,143 億円	19,835 億円	億円	億円
純資産	6,128	6,434		
1株当たり純資産	468.06 円	490.85 円	円	円

平成18年3月期

	第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日
売上高	4,306 億円	4,689 億円	5,242 億円	5,055 億円
営業利益	365	440	394	204
経常利益	363	429	416	195
四半期純利益	217	266	277	159
1株当たり四半期純利益	17.85 円	21.80 円	22.71 円	12.66 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	15,495 億円	17,192 億円	18,732 億円	18,774 億円
株主資本	4,311	4,897	5,508	5,753
1株当たり株主資本	353.16 円	401.21 円	451.34 円	471.05 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 所有船舶の変動(連結)

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶は次の通りです。

(共有船の重量吨は当社及び当社の連結子会社が当該船舶に有する自社持分です。)

船種	平成18年3月期		期中減少		期中増加		平成18年9月 中間期	
	隻数	重量吨	隻数	重量吨	隻数	重量吨	隻数	重量吨
コンテナ船(セミコンテナ船を含む)	(所有) 26	930,421					26	930,421
	(共有) 1	21,813					1	21,813
撒積船(ケープサイズ)	(所有) 39	5,724,202			1	180,182	40	5,904,384
	(共有) 5	329,045					5	329,045
撒積船(パナマックス&ハンディサイズ)	(所有) 37	1,583,374			2	98,841	39	1,682,215
チップ船	(所有) 12	522,591	1	46,898			11	475,693
自動車船	(所有) 35	539,781			1	11,430	36	551,211
	(共有) 2	12,942					2	12,942
冷凍船	(所有) 12	118,766					12	118,766
油槽船	(所有) 22	4,054,056			1	48,555	23	4,102,611
	(共有) 17	1,404,191					17	1,404,191
LNG船	(共有) 22	606,955					22	606,955
客船	(所有) 2	13,417					2	13,417
その他	(所有) 14	133,276			1	30,401	15	163,677
	(共有) 3	5,025					3	5,025
合計	(所有) 199	13,619,884	1	46,898	6	369,409	204	13,942,395
	(共有) 50	2,379,971	0	0	0	0	50	2,379,971

4. 建造中船舶(連結)

(当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次の通りです。)

船種	隻数	重量吨(K/T)
コンテナ船(セミコンテナ船を含む)	29	1,952,792
撒積船(ケープサイズ)	30	5,183,248
撒積船(パナマックス&ハンディサイズ)	22	986,000
チップ船	13	707,200
自動車船	25	418,750
油槽船	11	1,958,325
LNG船	6	438,220
その他	0	0
合計	136	11,644,535

5. 期末運航船舶(連結)

船種	平成18年9月中間期		平成18年3月期		増減	
	隻数	重量屯(K/T)	隻数	重量屯(K/T)	隻数	重量屯(K/T)
コンテナ船(セミコンテナ船を含む)	134	4,607,581	141	4,676,895	△ 7	△ 69,314
撒積船(ケープサイズ)	95	13,501,679	97	13,604,859	△ 2	△ 103,180
撒積船(パナマックス&ハンディサイズ)	157	7,035,776	156	6,888,244	1	147,532
チップ船	47	2,215,881	46	2,149,816	1	66,065
自動車船	117	1,698,568	113	1,681,168	4	17,400
冷凍船	27	252,718	27	252,718	0	0
油槽船	68	11,423,922	66	11,054,742	2	369,180
LNG船	23	1,620,255	22	1,548,410	1	71,845
客船	3	21,577	3	21,577	0	0
その他	37	400,088	38	389,867	△ 1	10,221
合 計	708	42,778,045	709	42,268,296	△ 1	509,749

6. 期末運航機材(連結)

	平成18年9月中間期		平成18年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量(T)	機数	最大離陸重量(T)	機数	最大離陸重量(T)
航空機	10	3,817	12	4,572	△ 2	△ 756

7. 期末従業員数(連結)

(単位:人)

	平成18年9月中間期	平成18年3月期	増減
定期船事業	3,156	2,943	213
その他海運事業	1,157	1,150	7
物流事業	15,063	13,971	1,092
ターミナル関連事業	4,494	3,886	608
客船事業	357	401	△ 44
不動産業	58	69	△ 11
その他の事業	2,664	3,061	△ 397
全社(共通)	293	251	42
合 計	27,242	25,732	1,510

8. 期末コンテナ運用スケール(連結)

	当中間期 (平成18年9月期)	前中間期 (平成17年9月期)	増減	前期 (平成18年3月期)
TEU	614,033	554,072	59,961(10.82%)	563,563

9. 為替情報(連結)

	当中間期 (平成18年9月期)	前中間期 (平成17年9月期)	差額	前期 (平成18年3月期)
期中平均レート	115.26円/US\$	109.39円/US\$	5.87円 円安	113.09円/US\$
期末レート	117.90円/US\$	113.19円/US\$	4.71円 円安	117.47円/US\$

10. 燃料油情報(連結)

	当中間期 (平成18年9月期)	前中間期 (平成17年9月期)	差額	前期 (平成18年3月期)
消費燃料油単価	US\$336.04/MT	US\$259.84/MT	US\$76.20高	US\$283.08/MT

11. 有利子負債残高(連結)

(単位:億円)

	当中間期 (平成18年9月期)	前期 (平成18年3月期)	増減	前中間期 (平成17年9月期)
借入金	6,351	6,265	86	6,108
社債	1,891	1,068	823	1,068
コマーシャル・ペーパー	370	327	43	290
合計	8,613	7,660	953	7,466